

## 児童の権利条約とわが国の少年司法の課題

池 田 香緒里

- 一. はじめに
- 二. 児童の権利に関する国際法規
- 三. 報告制度の状況
- 四. 近年におけるわが国の少年司法の動向
- 五. おわりに

### 一. はじめに

本稿は、児童の権利を国際社会において保障しようとする「児童の権利条約」の少年司法の領域に関する規定から、わが国の少年司法の課題を明らかにすることを目的とする。

わが国では近年少年法改正が盛んに行われており、2000年改正少年法は刑事処分可能年齢の引き下げといった「厳罰化」が強調される中、事実認定手続きの適正化や被害者への配慮といった、長い間課題とされていた問題に対応する改正でもあった。そもそも、少年司法は犯罪等を犯した子どもを大人と同様に処罰した結果、少年を犯罪者に追いやってしまうといった深刻な事態に直面し、この解決策として20世紀初頭に教育的・福祉的側面を持つものとして誕生した。しかし、わが国は2007年及び2008年に、「少年の健全な育成」といった理念を持つ少年法の目的や構造に大きな変化を与える改正を行い、徐々に刑事司法と差を持たないものになりつつある。

一方、児童の権利を国際社会において保障

しようとする動きは、1924年「児童の権利に関するジュネーブ宣言」から出発しており、1989年には「児童の権利条約」が採択・制定されている。児童の権利条約には少年司法の領域に関する規定も設けられており、わが国は1994年にこの条約を批准している。児童の権利条約は児童の権利の尊重及び保護の促進を最大の目的としており、条約は全ての権利行使との関連であらゆる子どもに適用される、差別の禁止(2条)、子どもの最善の利益の保障(3条)、生命・生存・発達の保障(6条)、子どもの意見の尊重(12条)といった基本原則を設けている。これらの原則は条約中の少年司法の領域にも及び、条約を批准している各国の少年司法にも影響をもたらすものである。なぜなら、条約を締結した国は国際法上の義務を履行しない理由として、国内法を援用することはできないからである<sup>(1)</sup>。ただし、国際法はその法規を各国内で実施するための固有の手段は持っておらず、国際法規が各国の国内法秩序に編入され国内法規としての効力をもって適用されるための手続きと

条件については、各国の憲法に委ねている。つまり、国際法上、誠実に実施すべき一般的な義務があったとしても各国は憲法に拘束され、直ちに国際法を国内で適用することは不可能である。そのため、国際法を国内法秩序において、如何に実現するかは各国の憲法がとる態度によって異なるが、わが国では一般的受容方式を採用しており、日本が締約した条約は特別にそれらを立法手続きで定める必要なしに当然に全てそのまま国内法として法的拘束力を有すると解されている<sup>(2)</sup>。したがって、わが国は国内法である少年法を理由として、児童の権利条約に設けられている少年司法の運営に関する規定ならびに少年の取扱いに関する規定の義務履行を怠ることはできないのである<sup>(3)</sup>。

さらに、締約国内において条約の履行を如何に確保するのが問題となる。わが国は一般的受容方式を採用していることから国内裁判所において国際法上の義務履行を確保する手段も存在するが、それ以外の手段としては報告制度<sup>(4)</sup>が存在する。報告制度とは、締約国が条約規定の実施のためにとった国内措置について定期的に実施機関に対し報告する義務を負い、その検討と勧告を受けるという制度である<sup>(5)</sup>。報告制度の機能としては、①国内法制や行政規則・慣行等の包括的再検討、②締約国における人権条約上の権利実現状況の監視、③条約実施のための政策策定、④定期的評価、⑤問題の所在の認知、⑥情報交換等が指摘されている<sup>(6)</sup>。報告書は提出後に各委員会で検討・審査を経て、最終所見を採択し、締約国に対して最終所見に関して行った措置等を次の報告書内で報告するように求めている。

報告制度は実施機関と締約国が当事者となり、人権条約の履行を確保するためだけでなく、実施機関と締約国との歩み寄りを図ることをも意図して用いられている。したがって、実施機関と各締約国が互いに協力し、締約国が国内における人権条約の実施状況等に締約した条約と齟齬がないかを見直すために必要不可欠な制度である。

そこで本稿では、まず児童の権利条約ならびに関連する国際準則を説明する。その上で、児童の権利委員会とわが国の報告制度をもとに、わが国が条約の少年司法分野に関する規定を遵守しているか否かについて考察を行い、わが国の少年司法の課題について検討する。

## 二. 児童の権利に関する国際法規

### 1 児童の権利宣言ならびに児童の権利条約の成立

児童の権利を国際的に保障しようとする動きは、1924年の国際連盟総会第5会期で採択された「ジュネーブ宣言」から出発している。「ジュネーブ宣言」は、第一次世界大戦で多くの子どもが被害者となったことから、緊急に子どもを救済・保護することを主たる目的として、「子どもに最善のものを」提供する義務が大人にあることを宣言し、子どもは「保護の対象」としてみなされた。しかし、この宣言後の第二次世界大戦でも再び子どもが犠牲者となり、子どもを取り巻く環境ならびに子どもの保護に関する見直しの必要性が迫られ、第二次世界大戦後の1959年に、国連第14回総会にて「児童の権利宣言」が採択された。

「児童の権利宣言」は「子どもに最善のものを」といった抽象的な目標から、優先的保護・救済（8条）、放任・虐待・搾取からの保護、売買・有害労働の禁止（9条）といった保護的な規定を保ちつつ、新たに名前・国籍を持つ権利（3条）、健康に発達成長する権利（4条）、教育を受ける権利（7条）等の具体的な権利規定を設けた。「児童の権利宣言」は子どもを単に保護の対象として捉えるのではなく、権利の主体として捉えることが重要であることを明示している。ただし、この宣言内における子どもの「権利」とはその権利を親、社会、国が子どもに給付・保障するという性質である。特に、大人は子どもに対して最善のものを与える義務を負っていることを示している。

しかし、両宣言は子ども自身に何らかの「権利の主体性」を認めているとはいえない。そのため、ジュネーブ宣言以来の保護規定を継承しながらも、子どもを独立した一人格と捉え、「権利の主体性」を持たせるために子どもの意思や人格、自由を最大限に尊重しようとする「児童の権利条約」が1989年に成立した。さらに、1991年には条約の履行監督のために児童の権利に関する委員会（以下、児童の権利委員会）が発足した。

さて、児童の権利条約の主な特徴は①国際法上、新たに児童の権利を創設したこと、②全ての権利行使との関連であらゆる児童に適用される基本原則を設けたこと、③勧告にすぎなかった基準を、各問題分野で拘束力のあるものにしたことである。

まず、①に関しては、従来子どもは未熟であるため大人から保護・管理される対象として考えられていた。しかしながら、本条約は

長い間無権利状態であった子どもを権利主体としてその地位を保障しており、条約の画期的な部分である。

次に、②については本条約は差別の禁止（2条）、子どもの最善の利益の保障（3条）、生命・生存・発達の保障（6条）、子どもの意見の尊重（12条）を基本原則として掲げている。特に、子どもの最善の利益の保障に関しては、条約内の少年司法分野に関する規定とも関連しており、少年司法手続きに身を置く少年に対しても、その少年の「最善の利益の保障」は各締約国に対して求められている。さらに、子どもの最善の利益の保障といった基本原則は、後述するわが国の従来の少年司法の理念である「少年の健全な育成」といった概念に通じるものである。

そして、③に関しては、少年司法手続きに身を置く子どもの権利保障については児童の権利条約の成立以前、1985年に採択された「少年司法の運用のための国際連合最低基準規則」においても国際基準が設けられていた。この国際準則の具体的な内容に関しては二節で説明するが、この準則は児童の権利条約40条における少年司法の適正手続きに関する規定等に影響を与えている。具体的に、準則は少年司法の目的を明確化し、少年の福祉を最優先すべきことを示しており、実際に児童の権利条約40条では少年司法の運営に関して「子どもの年齢、及び子どもが社会復帰しかつ社会において建設的な役割を果たすことの促進が望ましい」と明文化している。つまり、1985年の少年司法の運営に関する国際基準を児童の権利条約中に取り入れることで、国際文書として勧告にすぎなかった基準を法的拘束力のあるものにしたことがわかる。

さらに、児童の権利条約の着目すべき点は、37条「死刑・拷問等の禁止、自由を奪われた子どもの適正な取扱い」、39条「犠牲になった子どもの心身の回復と社会復帰」<sup>(7)</sup>、40条「少年司法」といった少年司法に関する詳細な規定を設けたことである。特に37条と40条は、先にも述べた少年司法の運用のための国際連合最低基準規則の影響を受けた規定であり、少年司法手続きに身を置く子どもの人権保障として、非常に重要な規定である。

具体的に37条では、子どもの自由の剥奪は最後の手段として、かつ最も短い期間で行わなければならないと規定しており、身柄拘束に関しては年齢や特性に応じて、運用に慎重でなければならないとしている。また、40条では非行を犯した子どもに対し、大人とは異なる特別な制度を確立することを求めている。司法手続きによらない取扱い、教育・福祉の場での援助方法の確立、施設内処遇に代わる措置の利用に関して要請している。さらに、40条では犯した罪の重さに比例した処遇ではなく、少年の福祉を優先させた処遇を強調している。つまり40条では、罪を犯した子どもを虐待・搾取・犯罪の被害者と並べて社会的危険にさらされ、生存・発達の困難に直面している者と捉え、子どもの最善の利益に従った処遇をすることが望ましいとしている。

## 2 児童の権利条約に関連した国際準則

児童の権利条約の前文では、「児童に対して特別な保護を与えることの必要性が国際機関の規程及び関係文書において認められていることに留意し」、「少年司法運営のための国際連合最低基準規則の規定を想起する」こと

の重要性を認めている。つまり、児童の権利条約では条約規定を遵守するために関連する宣言や文書の尊重を要請しており、特に少年司法分野に関しては、以下で説明する少年司法の運用のための国際連合最低基準規則、自由を奪われた少年の保護に関する国連規則に留意する必要があることを示している。

1985年に採択された「少年司法運営に関する国連最低基準規則」（以下、北京ルールズ）は、30条の規則からなり、総則、捜査及び訴追、審判と処遇、非施設処遇、施設内処遇、調査研究・計画・政策立案及び評価といった6部で構成されている<sup>(8)</sup>。特に、北京ルールズの総則部分は、後の児童の権利条約（1989年）、自由を奪われた少年の保護に関する国連規則（1990年）、少年非行の防止に関する国連指針等の国際準則の総則部分にも用いられている。さらに、北京ルールズの内容は、児童の権利条約40条の少年司法における適正手続きに関する規定で明文化されている。このようなことから、北京ルールズは他の関係する国際法規に多大な影響を及ぼしていることがわかる。

北京ルールズは、少年審判手続きにおける人権保障の最低基準を示し、少年司法の中でも適正手続きの確立を通じて、子どもの成長・発達への援助を実質化しようとする準則である。それらは少年の福祉を最優先した審判及び処遇が望ましいとして、ダイバージョン<sup>(9)</sup>の促進に関する規定（同11条）や身柄拘束の条件を最終手段かつ最小期間で行われるべきとする規定（同13条）、少年司法の刑事裁判化の回避についての規定（同17条）から読取ることができる。北京ルールズが成立するまで、少年司法の運営に関する国際基準



を明確に示したものは存在しなかったため、北京ルールズは児童の権利条約、自由を奪われた少年の保護に関する国連規則、少年非行防止のための国連ガイドラインの先駆けとなるものであり、一連の文書の基礎をなすものとして、少年司法に関する国際的な基準を各国に示す、重要な役割を持つ準則であることは明らかである。そして、少年の特性や尊厳に配慮した規定を中心とし、特に①少年司法の目的を明確化し、少年の福祉を最優先すべきことを示し、②犯罪の軽重に応じて処分を決定するのではなく、その少年の要保護性に依拠して処分を決定すべきとした北京ルールズの特徴に着目し、各国は自国の少年司法の運営の在り方を再検討するために有効に活用すべきものである。

さらに、1990年の「自由を奪われた少年の保護に関する国連規則」(以下、少年保護規則)は、児童の権利条約37条を具体化するものであり、自由を奪われた少年を拘禁する条件や自由を奪われた少年の処遇について規定している。少年保護規則は、基本的視点、規則の適用範囲及び実際の適用、逮捕された少年又は審判前の少年、少年施設の運営、職員といった5部で構成されている。基本的視点では、「少年は、本規則及び北京ルールズに掲げられた原則及び手続きに従う場合でなければ自由を奪われてはならない」と規定しており、2つの規則の関連性を明らかにしている。

少年保護規則は、少年司法制度は少年の権利と安全を擁護し、かつ身体的及び精神的福祉を促進するようなものであるべきとし、少年の拘禁は最後の手段であり、かつその期間は最小限でなければならないとする、ラストリゾート原則を採用している。児童の権利条

約37条(b)でも、「子どもの逮捕、抑留または拘禁は、法律に従うものとし、最後の手段として、かつ最も短い適当な期間でのみ用いられる」といったラストリゾート原則を採用したことが明確な規定を設けている。そして、条約37条の規定をより具体化した少年保護規則には、①開放的な施設で小規模なものにし、かつ地域に接近した場所に配置されることによって、社会との融合を図り、地域社会との関わりを深めることによって、少年の一般社会への統合を促進し、少年へのラベリングも最小限におさえる一般社会への統合、②少年の尊厳の尊重、③家族との接触、④恣意的な取扱いが少年の権利を侵害するため、恣意を排除し、少年のニーズにあった適切な処遇を講ずるといった原則が設けられている。

二つの国際準則以外にも、1990年に国際連合総会で採択された「少年非行の防止に関する国連ガイドライン」(以下、リヤドガイドライン)といった国連指針も存在する。リヤドガイドラインは社会的危険な状態にある子どもたちに特に注意を払いつつ、家庭、教育、地域などのあらゆる場において、少年の非行防止のための取組(予防的介入)、早期の保護に関する具体的な提起をした国連指針である。リヤドガイドラインの特徴は、子どもへの多様な援助によって成長、発達を保障し、さらに子どもの参加や主体性の尊重が促進されるように具体的施策を導き出すことを意図している点にある。

北京ルールズならびに少年保護規則、リヤドガイドラインは形式的には国連総会で採択された単なる決議に過ぎず、国家を法的に拘束する条約や安保理の憲章第七章に基づく決議等とは性質を異にする。しかし、児童の権

利条約前文では国際準則等に従うことを要請しており、準則も条約の具体的指針として実施されるべきと解される<sup>(10)</sup>。そして、これらの国際法規は児童に権利の主体性を認め、児童のあらゆる権利保障を実現するために必要な措置ならびに配慮を具体的に示すものである。そのため、単に法的拘束力がないからといって、これらの国際準則等の趣旨を理解していない法制定・改正には問題があり、人権保障の一環としてこれらの準則に規定された諸原則を誠実に実施する必要がある。

### 三. 報告制度の状況

前章までは、児童の権利条約ならびに関係する国際準則の基本原則を明らかにしてきたが、この章では実際にわが国が児童の権利条約の少年司法分野に関する規定を遵守しているか否かについて、報告制度をもとに考察を行う<sup>(11)</sup>。

児童の権利条約 44 条 1 項は、「締約国は、(a) 当該締約国についてこの条約が効力を生ずる時から 2 年以内に、(b) その後は 5 年ごとに、この条約において認められる権利の実現のためにとった措置及びこれらの権利の享受についてもたらされた進歩に関する報告を国際連合事務総長を通じて委員会に提出することを約束する」と規定している。つまり、児童の権利条約は締約国が児童の権利の伸長を継続的かつ発展的に図ることを確保するため、締約国に対し条約を遵守しかつ実施している旨を報告書として委員会に提出し、審査を受けることを義務付けている。

## 1 第一回報告と第 18 会期児童の権利委員会による最終所見

### (1) 第一回報告

わが国は条約 44 条 1 項規定(a)に基づき 1996 年に第一回報告書を提出している。報告書は、序論から始まり、少年司法分野については「特別な保護措置」の部分に含まれ、パラグラフ 256 から 281 に述べられている。児童の権利条約の第 40 条に関連して、256 から 273 でわが国の少年司法の運営について述べている。例えば、256 は、「わが国においては、少年法上、20 歳未満の者を「少年」として取り扱っている。少年が罪を犯した場合については、少年法等により成人（20 歳以上の者）とは異なる手続きを定め又は措置を講ずることにより、その年齢を考慮し、将来社会において建設的な役割を担うことを促進するものとしている。なお、わが国の刑法は、14 歳未満の者の行為は罰しない旨を定めており、14 歳未満の者は、原則として、児童福祉法に基づき、教護院や養護施設への入所等の措置がとられることとなっている。」といった説明をした上で、「少年の健全な育成」といった少年法の基本理念を挙げ、少年司法手続きにおける家庭裁判所の役割を示している。そして、256 から 273 では、少年司法の適用範囲から施設、施設内における処遇内容等の説明、わが国の憲法や刑事訴訟法における基本原則に関する説明がされている。具体的には、無罪推定が刑事裁判の基本原則とされていることや憲法 38 条を挙げ、自己に不利益な供述、自白の証拠能力に関する規定が少年にも及ぶことが説明されている。次に、274 から 280 においては、児童の権利条約第 37 条のあらゆる形態の抑留、拘禁又は保護の

下における収容を含む自由を奪われた児童に対して、わが国が採っている措置について述べられている。274 から 280 では、わが国の適正手続きに関する憲法の説明や身柄拘束の際の配慮について説明がなされ、自由を奪われた少年に対する家族との接触に関する権利についても触れられている。最後に 281 では、児童の権利条約 37 条における少年に対する判決、特に死刑及び終身刑の禁止に関する措置について触れられており、少年法 51 条で、18 歳未満のものについて、死刑又は釈放の可能性がない終身刑が科されることがない旨を条文を列挙して説明している。

以上のように、少年司法分野に関する報告書は細かく項目が挙げられているが、それらはわが国の少年法の条文及び制度、施設の説明といった概観を示すだけにとどまり、罪を犯した少年が実際に少年司法手続きに身を置く間どのような状態に置かれ、どのような処遇を受けているかについては不明確な報告書にとどまっている。

さらに、児童の権利条約 37 条で身柄の拘束は最終手段であり、かつ最短期間で行わなければならないとするラストリゾート原則に反するような実態が実務家から報告<sup>(12)</sup>されている。例えば、「一人の少年に関して、予め複数の事件が把握されていながら、逮捕が繰り返され、身柄拘束期間が不必要に長くなった」<sup>(13)</sup> という事例があり、安易に逮捕を繰り返していることが分かる。このような実態に対して、家裁で少年事件を扱う家庭裁判所調査官らは、安易な身柄拘束の長期化による少年の成長発達への影響に懸念を示している。しかしながら、このような児童の権利条約からかけ離れた実態に関してはわが国の報告書

では明らかにされていない<sup>(14)</sup>。

確かに、報告書内でわが国の少年司法に係る法令等を列挙し、条文を説明することは児童の権利委員会がわが国の法制度を理解する上で必要不可欠な行為である。そのため、客観的にわが国の報告書を見れば、児童の権利委員会が要求する情報を提供しているかのように見受けられる。しかし、わが国の報告書は少年司法手続きに身を置く少年らの状況や少年司法の運営において生じた問題については明らかにしていない。つまり、わが国では子どもに対して成人とは異なる法制度（少年法）は確立しているものの、実際に如何に少年司法が運用されているか、その中で少年の権利保障が確保されているかについては不明確な報告書である。よって締約国自身が国内における条約の実施状況等に、締約した条約との齟齬がないかを見直す機能を持ち合わせた報告制度の意義をわが国は軽視しており、制度を有効に活用できていない状況にある<sup>(15)</sup>。

## (2) 第一回報告書を受けた最終所見の採択

1998 年 6 月に児童の権利委員会は、第 477 回会合において最終所見を採択した。最終所見は、序論・肯定的な側面・主な懸念事項、提案及び勧告といった内容で構成されている。その中で、わが国の少年司法分野は主な懸念事項ならびに提案及び勧告の中で触れられている。

まず、主な懸念事項では児童の権利条約、国際準則等との不適合性を指摘されている。特に、拘禁及び最終手段としての審判前拘禁措置について代替措置が不十分であり、安易に身柄拘束が可能な現状に対する危険性が指

摘されている。そのような状況に加えて、委員会は捜査の都合のため代用監獄が成人と別施設にされることなく少年にも利用され、少年の特性及び固有のニーズに配慮しない過酷かつ非人道的な取調べに陥り易くなっている実態に対して懸念を示している。また、その他にも捜査段階、審判段階、処遇段階の各段階が不透明かつ一般にわかりにくいこと、施設内処遇以外の選択肢が少ないため、少年司法全体が身柄拘禁の方向に傾斜している実態ならびに、調査官観護、在宅試験観護等が制度上あるものの活用されていないことが指摘されている。

以上の懸念から提案・勧告されている内容は、①国際準則の原則・諸規定に照らした少年司法制度の再検討、②身柄の拘禁に代わる措置の創設、③監視及び不服申し立て制度の確立、④代用監獄の実態に特別の注意を払う必要性である<sup>(16)</sup>。

①に関しては北京ルールズ、少年保護規則、リヤドガイドラインの原則及び規定に照らして、少年司法制度の見直しを行うことが勧告されている。また②については、逮捕、勾留に代わる措置を充実させること、終局処分としての社会内処遇の選択肢を増やすよう提案されている。さらに、③は審判段階及び処遇段階での透明化及び適正化のための制度を構築すべきことが勧告されており、例としては被疑者段階での国選弁護人制度の創設等が挙げられる。最後に④は捜査機関とは別の施設に少年を収容すべきであること勧告している<sup>(17)</sup>。

最終所見では報告書で明らかにされていない捜査段階・審判段階・処遇段階における子どもの置かれている状況の不透明性の指

摘、代用監獄の問題、国選弁護人制度の欠如にまで踏み込んだ指摘がなされている。そして、それらの指摘を踏まえてわが国の少年司法に対し、児童の権利条約ならびに関連した国際準則の趣旨に沿うような少年司法の再構築が要請されている。

### (3) 2000年改正少年法の成立背景ならびに改正内容

前述したように、わが国は最終所見において児童の権利条約ならびに関連した国際準則の趣旨に沿うような少年司法の再構築が要請されていたが、2000年にはそれらの要請とはかけ離れた少年法改正が行われた。

1948年に成立した少年法は成立当初から改正議論<sup>(18)</sup>が浮上していたものの、1980年代半ばから1990年代の初期にかけては、少年非行の状況が安定したことを受けて、一時沈静化していた。しかし、1993年山形マツト死事件のような事件の複雑化による事実認定が難しいといった少年事件から、少年法改正の必要性が浮上した。そのため、1990年代中ごろから審判において少年には弁護人の付添人を必ずつけた上で検察官に審判出席を認め、非行事実を立証する新しい手続きへの要請が高まっていた。さらに、1997年の神戸市須磨区児童殺傷事件の発生が少年法改正の議論に拍車をかけ<sup>(19)</sup>、1998年から具体的に少年審判の事実認定手続きの適正化を図るための改正議論が始まった。

2000年少年法の改正目的は、「最近の少年犯罪の動向にかんがみ、少年およびその保護者に対し、その責任について一層の自覚を促して、健全な育成を図ること、少年審判における事実認定手続きの一層の適正化を図るこ



と、被害者等に対する配慮を充実することを目的とする」<sup>(20)</sup>と説明されている。そして、2000年改正少年法の主な内容は、①少年の処分等の在り方の見直し、②事実認定手続きの適正化、③被害者へ配慮である。

しかしながら、これらの改正は児童の権利条約がわが国に要請する少年司法の在り方と合致するものだろうか。特に、改正の中でも i 刑事処分可能年齢が16歳から14歳に引き下げられたこと、ii 原則検察官送致<sup>(21)</sup>が採用されたこと、iii 観護措置期間が最長4週間から8週間に延長されたことは、児童の権利条約37条及び40条の趣旨に反している内容であった。具体的に改正の i・ii は、犯した罪の重さに比例して処遇を決定するのではなく、少年の福祉、つまり要保護性を優先した処遇が望ましいとする児童の権利条約40条の趣旨に、iii は子どもの身柄拘束は最終手段かつ最短期間で行うべきとする37条の各条文の趣旨に反し、安易な身柄拘束の運用を助長する危険性を孕んでいた。

2000年改正少年法では、検察官が関与する事件の場合、国選弁護人の付与に関する規定（少年法22条の3）が設けられたことで、少年の防御権を保障するといった観点からは重要な改正部分もある。しかし、前回の最終所見で児童の権利条約の少年司法に関連する規定ならびに北京ルールズ、少年保護規則の原則に照らして、少年司法制度の見直しを行うことが勧告されていたにもかかわらず、「少年の最善の利益」を優先すべきとする国際法規の原則とはかけ離れた改正が行われたことは明らかである。

## 2 第二回報告書と第35会期児童の権利委員会による最終所見

### (1) 第二回報告書

第一回報告書審査が終了し、2001年に第二回報告書が提出された。少年司法の分野の説明は、パラグラフ294～314、316に及んでいる。第二回報告書の特徴は以下の2点である。

まず、第一回報告書と比較してさらに詳細に項目が分かれており、第一回報告書には掲載されていなかった統計資料、一般保護事件の終局総人員における観護措置の有無別人員、終局決定別既済人員の1994年～2000年の統計、合法に自由を剥奪された少年鑑別所・少年院・少年受刑者の1996年～2000年に至るまでの各1日平均収容人数等の統計が報告書内に記載されている。したがって、前回の最終所見内で少年の置かれている状況の不透明性を指摘された点を補うように報告書を作成したことがわかる。

また、第二回報告書の最大の特徴は、2000年少年法改正に関する説明と改正の意義について触れている点にある。295は、改正による裁定合議体制の導入、検察官関与ならびに関与にともなう国選弁護人制度の導入といった、改正内容について説明がなされている<sup>(22)</sup>。さらに同パラグラフ内では「近年、年少少年による凶悪重大事件が多発していることにかんがみ、14歳以上16歳未満の少年であっても、罪を犯せば処罰されることがあることを明示することにより、社会生活における責任を自覚させ、その健全な成長を図る必要があることから、少年法改正により、刑事処分可能年齢を刑事責任年齢に一致させて、その下限を14歳まで引き下げることとされた」と

いった改正理由についても述べられている<sup>(23)</sup>。

第二回報告書は、前回の最終所見を受けて、わが国の非行少年の置かれている状況を示すために、統計資料を掲載するといった工夫もなされているが、統計資料の掲載のみで掲載物に関する説明はなく、第一回報告書と同様に少年司法手続きに身を置く少年の具体的な状態は不明確である。さらに、前回の最終所見では「国際準則の原則及び諸規定に照らした少年司法制度の再検討」を勧告されているにもかかわらず、前節で検討したように国際準則等の基本原則に反したと見受けられる改正を行ったことから、日本政府は報告制度を通じて、自国の少年司法に関する問題を真摯に受け止めず、見直す機会を軽視している印象を受ける。

## (2) 第二回報告書を受けた最終所見の採択

第二回報告書を受けて委員会は2004年1月の第946会合において最終所見を採択した。少年司法分野については前回同様、懸念の主要分野及び勧告で触れられている。

まず、少年司法分野における懸念事項として、第一回報告書審査以降に少年法の改正を実施したことに対して、改正の多くが条約の原則や規定、少年司法の国際的基準の精神に則しておらず、特に①刑事処分可能年齢の引き下げ、②審判前の身柄拘束が4週間から8週間に延長されたことを挙げている。さらに、③大人と同様に刑事裁判にかけられ、自由刑を科される子どもの数が増加していること、④いかがわしい場所に徘徊するといった問題行動を示す子どもが非行少年として取り扱われる傾向にあることについて、懸念を示

している<sup>(24)</sup>。

これらの懸念事項から、委員会は(i)条約中の少年司法に関する規定、また北京ルールズ、リヤドガイドライン、少年保護規則、委員会の一般的討論等の完全な実施を確保すること、(ii)未成年者に対して終身刑を宣告する可能性のある法制度について再検討すること、(iii)自由剥奪を最終手段として用いるために、身柄拘禁を含む勾留に代わる措置を強化し、その利用を促すこと、(iv)原則逆送の現行法を廃止の観点から再検討すること、(v)法令に違反する行為をした児童に対し、法的手続きの間、法的支援を受けられるようにすること、(vi)問題のある態度をとる児童を非行少年と取り扱わないように保障すること、(vii)リハビリ及び再統合プログラムを強化することといった勧告・提案をしている<sup>(25)</sup>。

## 3 第三回報告書と第54会期児童の権利委員会による最終所見

### (1) 第三回報告書

第二回報告書提出後2008年4月に第三回報告書が提出されているが、この間に2007年改正少年法が成立した。2007年改正少年法については次章で論じるが、2007年改正も前回の最終所見を無視した内容となり、さらに児童の権利条約ならびに関連する国際規則の原則とは相反する改正がなされた。

第三回報告書では、少年司法分野はパラグラフ455～492、496～512の中で説明がなされている。第三回報告書は、報告書の内容そのものは第二回報告書と何ら変わりはなく、唯一変化が見られたのは以下の点である。

第一に455～457では2002年に制定された「少年警察活動規則」の①少年の健全な育成

を期する精神を持って当たるとともに、その規範意識の向上及び立直りに資するよう配慮すること、②少年の心理その他の特性に関する深い理解を持って当たること、③少年の非行及び環境を深く洞察し、非行の原因の究明や犯罪被害者等の状況の把握に努め、その非行の防止及び保護をする上で最も適切な処遇の方法を講ずるようにすること、④秘密の保持に留意して、少年その他の関係者が秘密の漏れることに不安を抱かないように配慮すること、⑤少年の非行の防止及び保護に関する国際的動向に十分配慮することといった少年警察活動の基本について新たに述べている<sup>(26)</sup>。第二に、460では2007年改正少年法により、国選付添人を付することができるのは検察官が関与し得る一定の重大事件の場合であったが、検察官の関与がない場合でも少年鑑別所による観護措置が取られている場合において、弁護士である付添人がいないときは、職権で少年に弁護士である付添人を付することができることとなった改正内容の説明がなされている<sup>(27)</sup>。

## (2) 第三回報告書を受けた最終所見の採択

第三回報告書を受け、2010年6月に1541会合において委員会は最終所見を採択した。少年司法分野に関しては、第一、二回報告書を受けた最終所見と同様、主要分野における懸念及び勧告で触れられている。

まず、第一、二回報告書を受けた最終所見でも指摘されているが、わが国の少年司法が条約の原則及び規定に適合していない点について触れている<sup>(28)</sup>。また、第二回報告書に基づき採択された最終所見でも懸念された①刑事処分可能年齢の引き下げ、②審判前の身柄

拘束が4週間から8週間に延長されたことを再び挙げている<sup>(29)</sup>。さらに、③成人刑事裁判所に送致される児童の顕著な増加を懸念するとともに、法令に違反する行為をした児童に対する、弁護士へのアクセス権を含む、手続的保障が制度的に実施されず、結果自白の強要や違法な捜査実務を生む結果になっていることを指摘している<sup>(30)</sup>。

これらの懸念事項に対し、委員会は(i)少年司法基準（特に条約37条・39条・40条）、また北京ルールズやリヤドガイドライン、少年保護規則、委員会の一般的討論等の完全な実施を確保すること、(ii)刑事責任年齢を従前の16歳に引き上げること、(iii)全ての児童が手続きのあらゆる段階で法的及びその他の支援を受けられることを確保すること、(iv)保護観察、調停、社会奉仕命令、自由を剥奪する判決の執行の猶予など、自由の剥奪に代わる措置を可能な場合は実施すること、(v)自由の剥奪が最終手段として最短の期間で適用されること、(vi)自由を剥奪された児童は成人とともに収容されず、起訴前を含め教育へのアクセスを確保することといった勧告・提案をしている<sup>(31)</sup>。

児童の権利条約は、締約国が児童の権利の伸長を継続的かつ発展的に図ることを確保するために、報告制度を設けている。そのため、条約を批准した以上、報告書内で国内における条約の遵守、実施状況を正確かつ詳細に報告することは締約国の義務である。わが国の少年法は形式的には、児童の権利条約が少年司法分野に関して締約国に要請するものを満たしているかのようにみえる。しかし、以上で考察してきた通り、わが国の第一回報告書から第三回報告書における少年司法に関する

説明は、既存の法律の条文説明、資料・統計の掲載にとどまる部分が多く、捜査段階・審判段階・処遇段階の各段階で少年がどのような状況に置かれているかは報告書内から判断することはできない。さらに、わが国は最終所見において、再三国際準則等の原則に沿った少年司法の再検討を勧告されているにもかかわらず、前述した2000年以降の改正は国際準則等とはかけ離れていることから、少年司法に関する国際的な理念に相反する動きが見られる。つまり、わが国は児童の権利条約の少年司法分野に関する規定を遵守しているとは言い難い状況にある。

#### 四. 近年におけるわが国の少年司法の動向

わが国の少年法は、2000年改正以降少年の要保護性や健全育成を目指した改正ではなく、社会防衛的な要素のために改正が行われているように見受けられる。つまり、少年法は「少年の健全な育成」といった「子どもの最善の利益」を優先するのではなく、社会の納得を優先する法へと変化しつつある。特に、2007年改正少年法は児童の権利条約ならびに関係国際規則に相反する改正がなされた。よって、形式的には児童の権利条約の要請に沿った少年法であっても、その実質的な内容ないし運用までもが児童の権利条約の要請に則していないのが現状である。そこで、以下では2007年改正少年法に着目し、改正法の運用によって少年に与える問題について検討する。

##### 1 2007年改正少年法

2000年改正少年法が施行された直後から、14歳未満の触法少年の犯罪が発生し、メディアによって過剰に少年事件が報道される中、2005年には少年法の二次改正の検討が進められた。

2007年少年法改正の理由について政府は「少年人口に占める刑法犯の検挙人員の割合が増加し、強盗等の凶悪犯の検挙人員が高水準で推移している上、触法少年による凶悪重大な事件が発生しているなど、少年非行は深刻な状況にあり、この少年非行の現状に堪がみ、これに適切に対処するため、法整備が必要」<sup>(32)</sup>と主張している。その上で、法務省は「最近の少年犯罪の特徴として、少年がささいなきっかけで凶悪、冷酷ともいえる犯行に走り、動機が不可解で、少年自身なぜそのような事件を引き起こしたのか十分に説明できない場合があるなど、従来の少年犯罪との質的な違いも指摘されており、少年犯罪は深刻な状況にある」<sup>(33)</sup>と主張している。しかし、警察庁がまとめた平成21年の「少年非行の傾向」によると、刑法犯少年の検挙人員総数は平成16年から20年にかけて減少している。その中でも、凶悪犯<sup>(34)</sup>とされる少年の数は過去10年間の凶悪犯の検挙・補導状況では、平成15年の314人が最も多く、平成15年以降平成20年まで減少傾向にあり、平成21年は114人となっている。さらに、政府が主張する強盗の検挙・補導状況も平成15年が最も多く266人であり、平成21年には85人となっている。

また、触法少年の検挙・補導状況は増加気味にあるが、平成21年の触法少年の総数1984人の罪種別にみると凶悪犯は13人であ



り、窃盗犯が1531人と総数の大多数を占めている<sup>(35)</sup>。2007年改正少年法の前後の年を見ても、平成18年は触法少年総数877人中：凶悪犯8人・窃盗犯603人<sup>(36)</sup>、平成19年触法少年総数1108人中：凶悪犯22人・窃盗犯739人<sup>(37)</sup>、平成20年触法少年総数1379人中：凶悪犯9人・窃盗犯1016人<sup>(38)</sup>となっており、触法少年による財産犯の増加は顕著に明らかとなっているが、凶悪犯罪が増加している傾向は見受けられない。つまり、刑法犯少年の増加ならびに触法少年の凶悪犯罪の増加といった傾向は統計的には判断できず、前述した政府の改正理由の根拠は薄弱である。

2007年改正少年法の主な内容は、①警察官に触法少年の調査権限の付与、②おおむね12歳の者の少年院送致、③遵守事項を守らず、保護観察を続けても本人の改善・更生が見込めない場合には家裁が審判を行い少年院等に送致することがあることを定めた、保護観察中の者に対する措置、④一定の重大事件につき国選弁護人制度の新設であった。特に①、②は2000年以後に生じた触法少年による事件の影響を受けたものであることは明らかであり、以下に改正内容を具体的に示す。

まず、①に関しては、改正以前は非行事実を明らかにするため、触法少年及び虞犯少年に任意の調査は行われてきたが警察の権限は極めて小さく、触法少年に対しては児童福祉を優先しその調査と処遇を児童相談所に委ねる構造になっていた。しかし、今回の改正により警察は触法少年による殺人等の重大な事件に対して児童相談所への送致権限、証拠物に対する強制調査と少年等に対する任意の調査権限が付された（少年法6条の2）。

次に②について、2007年改正以前は少年院

に送致できるのは14歳以上の少年に限られており、14歳未満の少年に対しては児童自立支援施設へ送致されていた。2007年改正少年法の当初政府案は少年院送致可能年齢の下限の撤廃であったが、10歳にも満たない少年でも少年院に入れられるのではないかという批判を受け、おおむね12歳の少年という修正が衆議院によって行われた<sup>(39)</sup>。

以下では、具体的に①の改正が少年に与える問題について検討する。

## 2 2007年改正少年法の運用上の問題

（触法少年に対する警察官の調査権限の強化の問題）

警察官の調査権限強化に関しては、第一に警察官が14歳未満の少年に適切な取調べを行えるのかといった問題が生じる。2007年改正以前から、警察での暴行・脅迫をとまなう過酷な取調べといった問題は指摘されている<sup>(40)</sup>。そもそも、児童の権利条約12条1項は「締約国は、自己の意見を形成する能力のある児童がその児童に影響を及ぼすすべての事項について自由に自己の意見を表明する権利を確保する。この場合において、児童の意見は、その児童の年齢及び成熟度に従って相応に考慮されるものとする」と規定し、2項では「このため、児童は、特に、自己に影響を及ぼすあらゆる司法上及び行政上の手続きにおいて、国内法の手続規則に合致する方法により直接に又は代理人若しくは適当な団体を通じて聴取される機会を与えられる」と定めている。さらに、児童の権利条約12条の意見を表明する権利（以下、意見表明権）は条約の基本原則の一つとされており、あらゆる場合においてもこの権利は尊重されなけれ

ばならない。

したがって、触法少年に対する警察官の取調べの強化が認められた以上、警察官による取調べにおいて意見表明権の保障を確実なものにするため、捜査段階から少年の非行原因や非行事実を明らかにするための場として慎重に取調べを用いるべきであるとする。特に、未熟な少年であればあるほど、意見表明権の保障のために捜査段階から特別な配慮を必要とするため、少年が事実を述べやすい環境を提供するためには付添人等を付すといった特別な配慮が今後はなされるべきである<sup>(41)</sup>。

第二にえん罪の問題である。警察の取調べは、少年であっても密室で行われている。現在、成人のえん罪事件も皆無とはいえない状況において、防御力が弱く、被暗示性・被誘導性が高い14歳未満の触法少年<sup>(42)</sup>に対し警察官が不適切な取調べを行い、虚偽の自白を誘導しえん罪を生み出す危険性は成人よりも高いといえる<sup>(43)</sup>。2007年の大阪地裁裁判所長襲撃事件は、少年に対して警察官の権限を強化することの危険性を明らかにしている。当該事件は、大阪市の路上で2004年2月、大阪地裁の所長を襲撃し現金を強奪したとして、大阪家裁から強盗致傷の非行事実で中等少年院送致の保護処分決定を受けた少年18歳（当時14歳）の抗告により、2007年5月、大阪高裁第1回抗告審で差し戻しが決定、同年12月大阪家裁は不処分と決定した事件である。しかし、検察側の抗告により、大阪高裁第2回抗告審が行われ、2008年3月差し戻し決定が出されたが、少年側の再抗告により、同年7月最高裁で大阪高裁の差し戻し決定が取消され、少年の不処分が確定した。

今回の最高裁での判決は、高裁の決定を踏襲し「（自白には）客観証拠など動かしがたい証拠に矛盾する個所がある」とし、最大の争点となった自白の信用性を否定した。その上で、客観的証拠と明らかに矛盾する事実について、捜査機関の意向に迎合して、比較的安易に自白することがあり、殊に少年事件においては、そのような危険性が高いことを如実に示す一事例であるとも指摘している<sup>(44)</sup>。

このように、自白に依存した捜査ないし警察官による自白の誘導は実際に生じていることから、14歳未満の極めて若い少年に対し警察官の権限を強化することに、えん罪の危険性を否定することは難しい。

以上で検討したように、警察官の調査権限の強化に関しては意見表明権の保障の難しさ、えん罪の危険性といった問題が浮上している。さらに、警察官の調査権限の強化により触法少年といった未熟な少年に対しても安易な身柄拘束が可能となったと考える<sup>(45)</sup>。

### 3 少年法の理念と児童の権利条約

2008年には、2000年以降に急速な整備が進められた犯罪被害者等に対する救済立法を受けて、「犯罪被害者等基本法等を踏まえ、少年審判における犯罪被害者等の権利利益の一層の保護を図るため」<sup>(46)</sup>といった理由から少年法が改正された。2008年改正少年法の主な内容は、①被害者等による少年審判の傍聴、②被害者等による日記の閲覧及び謄写の範囲の拡大、③被害者等の申し出による意見の聴取の対象者の拡大である。つまり、改正理由からもわかるように2008年改正少年法の内容は、「少年の健全な育成」を達成するためのものではなかった。

では、そもそもわが国の少年法は従来如何なる理念の下に成立していたのだろうか。

わが国の少年法はアメリカの少年裁判所法の影響のもとに制定されていること、少年法第一条で保護主義を優先していたことから、基本理念としてパレンス・パトリエ思想が説かれていることは明らかである。パレンス・パトリエ思想とは国家は、適当な親の保護を欠く少年、福祉が損なわれている少年に対して、親に代わる監護教育の責任を果たさなければならず、国が少年の親となり後見人となって、正当な親が与えるであろう世話と訓育を施し、社会に適応し自立するようにしなければならないといった理念である<sup>(47)</sup>。

さらに、日本国憲法では個人の尊重と公共の福祉（13条）、生存権（25条）、国の社会保障的義務、教育を受ける権利等（26条）で、全ての子どもに対し成長発達権を保障している。そのため、国は非行を犯した少年に対しても、十分な教育ならびに福祉を受けるために必要な援助を行う義務を負っているのである。つまり、少年法第一条ならびに成長発達権に関する憲法の該当条文から、非行少年の「健全な育成」とは少年が非行を克服し、豊かな人間に成長発達することである。

以上のことから少年法が、「パレンス・パトリエ」思想を根底に持ちつつ、少年に対して非行の原因を排除、環境の調整を行い、教育・福祉的な処遇による矯正・更生を理念としており、教育的・福祉的な性質を併せ持つ法律であることがわかる。つまり、少年に対し適切な処遇を判断するためには、非行の発生原因を組成する少年の環境を調整し、非行性を教育手段によって除去し、矯正することを目的としなければならない。そのため、少年事

件の場合、犯罪行為、結果にのみに注目し、処遇を決定するのではなく、少年の矯正・更生の可能性に着目して適切な処遇を講ずることが、少年の「健全な育成」を可能にすると考ええる。

わが国の従来の少年法の理念は、前述した児童の権利条約の少年司法分野に関する原則と類似している。児童の権利条約は、条約の基本原則として「子どもの最善の利益の保障」（3条）を掲げており、少年司法の分野では37条ならびに40条で少年司法手続きに身を置く少年に対する「最善の利益の保障」を如何に行うべきかが規定されている。37条では自由の剥奪が少年の成長発達権に影響を与えることから、ラストリゾート原則を採用し、40条では北京ルールの①少年司法の目的を明確化し、少年の福祉を最優先すべきであること、②犯罪の軽重に応じて処分を決定するのではなく、その少年の要保護性に依拠して処分を決定すべきとする原則を忠実に明文化し、少年の最善の利益を保障するための手段が詳細に設けられている。つまり、わが国の従来の少年法の理念と児童の権利条約から共通していえることは、非行少年に対して一人ひとりが更生するために必要な適切な措置を講じ、少年の健全な成長発達を目指すといった理念を持っているということである<sup>(48)</sup>。

## 五. おわりに

以上、本稿では児童の権利条約の少年司法分野に関する規定から、わが国の少年司法の課題を明らかにするため、わが国と児童の権利委員会の報告制度を整理した上で、日本が条約を遵守しているか否かについて考察を

行った。その結果、わが国は児童の権利条約を十分に遵守しているとはいえず、近年わが国における児童の権利条約や関係国際文書である北京ルールズや少年保護規則の要請に相反する少年法改正の問題が浮き彫りとなった。特に、先にも述べた 2007 年改正少年法では未熟な少年に対しても身柄拘束が安易に行われ、少年が自由に事実を述べるのが難しいような状態を生み出す問題を否定できない。また、適切な処遇の選択肢として社会内処遇の多様化<sup>(49)</sup>が必要であるにもかかわらず、施設収容による処遇に頼る傾向がある。そのため、児童の権利委員会の最終所見においては再三、児童の権利条約ならびに関係国際文書の基本原則に沿った少年司法制度の再検討が指摘されている。

そもそも、わが国は児童の権利条約を批准している以上、国内法である少年法を援用して児童の権利条約が非行少年に対して保障する少年の年齢や特質に応じた適切な処遇を受ける権利を妨げるような法改正は行われてはならないことは明確である<sup>(50)</sup>。さらに、前節で述べたように児童の権利条約とわが国の従来の少年法の理念は『少年の最善の利益となる更生ならびに成長発達の達成』といった共通した理念を持っている。

現在、わが国において少年司法は刑事司法化が進み、国際的な理念とはかけ離れたものになりつつある。しかし、児童の権利条約を批准している以上、少年司法分野においても国際的な理念に歩み寄る必要がある。さらに、児童の権利条約ならびに関係国際文書は、わが国の少年司法の理念や在り方を改めて検討する一手段として、非常に有意義な意味を持つ国際法規である。そもそも、少年司法は

成人と同様に厳しく取り扱うことにより、少年の矯正教育や社会復帰の促進を困難にし、再犯を繰り返し、結局少年を犯罪者に追いやるといった深刻な社会問題を解決するために誕生した法律である。わが国は近年、非行防止対策の有効な手段を少年法の改正に委ねているが、少年非行はその時々社会全体が抱える様々な問題を反映したものであり、社会が犯罪を生み出す場ともなり得る。そのため、少年非行には社会的な要因が大きく関係していることを認識し、従来の少年司法の理念を再確認することが重要な課題であると考える。

## 注

- (1) 1949 年国連国際法委員会採択の「国家の権利宣言」13 条で定められている。
- (2) 憲法 98 条 2 項の解釈にあたり、「〔国際法を〕『誠実に遵守することを必要とする』は、当然のことともいえる。日本が正式に結んだ条約や、確立された国際法規は、法的に日本国家を拘束するものであるから、それらを遵守しなければならないことは、いうをまたない当然の事理である。ただ過去の日本に条約の誠実な遵守につき遺憾な点があったことにかんがみ、ここに特に条約および国際法規を『誠実に遵守』すべきことを強調したのであろう。右の趣旨からいって、日本が結んだ条約および確立された国際法規は、特別にそれらを立法手続で定める必要なしに、当然にすべて国内法として法的拘束力を有することにするのが、本項の予想するところと考えられる。憲法 7 条が、条約についても、法律や政令と同じように、天皇が公布すべきものとしているのも、この趣旨を示すとおもわれる。そうすることが、条約や国際法規を『誠実に遵守』するためには、必要だからである」(宮沢俊義『日本國憲法』日本評論社 1955 809 頁 参照) 安部浩己『国際人権の地平』(現代人文社、2003 年)



- 84, 85 頁。
- (3) 小寺彰・森田章夫・岩沢雄司『国際法講義』(有斐閣, 2004 年) 100 頁。
- (4) 他にも個人通報制度ならびに国家通報制度とあったものがある。
- (5) 山本草二『国際法 新版』(有斐閣, 1994 年) 215 頁。
- (6) 山崎公士「人権条約の実施機関—国連人権条約の実施機関を中心に—」(国際法学会編『日本と国際法の 100 年第 4 巻「人権」三省堂, 2001 年) 256 頁。
- (7) 39 条は, 虐待・放任・拷問又はあらゆる形態の残虐な, 非人道的な取扱いもしくは刑罰の被害を受けた子どもの身体的・心理的回復及び社会復帰を促進するために必要な措置を講ずるよう, 締約国に求めている。
- (8) 山口直也「少年司法運営に関する国連最低基準規則(北京ルールズ)の解説(1)」(山梨学院大学法学論集 40 巻, 1998 年)。
- (9) ダイバージョンとは, 犯罪者を通常の刑事司法過程の流れ(警察→検察→裁判→処遇)から外して, 他の手段によって処理することである。わが国では, ①裁判前, ②裁判時, ③裁判後の 3 段階に分けてみることができる。①裁判前ダイバージョンは警察段階と検察段階でさらに分けられ, 警察段階のダイバージョンとしては微罪処分(刑訴法 246 条但書), 検察段階のダイバージョンとしては起訴猶予(刑訴法 248 条)がある。②裁判時のダイバージョンとしては, 刑の執行猶予(刑法 25 条)がある。③裁判後のダイバージョンは, 行刑段階のものとして仮釈放が挙げられる。三井誠・曾根威彦・瀬川晃『入門 刑事法 第 3 版』(有斐閣, 2003 年) 213, 214 頁参照。
- (10) 山口直也「少年司法運営に関する国連最低基準規則(北京ルールズ)の意義」(山梨学院大学法学論集 38 巻, 1997 年)において, 国連によって採択された国際人権基準には, 「条約」, 「最低基準規則」, 「規則」, 「指針」など様々なものがあるが, それぞれの文章の前文にあるいは留保規定などにおいて, 関係文書との整合性, 統一性を明示するのが常であり, これらの関係を法的拘束力の有無で区別する実質的な意義は少ないとされ, 北京ルールズ等は単なる努力目標あるいは参考資料という意味を超えて, 実質的な拘束力(遵守義務)を有する国際基準であると指摘している。
- (11) 山崎 前掲注(6)書 235~266 頁, 安藤仁介「政府報告書は規約人権委員会でのどのように審査されるのか」(法学セミナー 457 号, 1993 年) 39~43 頁。
- (12) 全司法労働組合(少年法対策委員会)「司法の現場に見る日本の子どもの事情」2007 年。
- (13) 同上書 17 頁。
- (14) なお, 本稿では政府と児童の権利委員会の報告制度のやり取りに着目しているが, 児童の権利委員会は NGO に専門的助言を提出するように要請し, 選定 NGO を対象として会期前作業部会における簡単な報告を認めている。日本の第一回報告に対し, 1997 年に提出された NGO の代替報告書内でも, 少年の身柄拘束が最終手段・最短期間としてではなく安易に行われていることがわが国の少年司法の領域に関する問題点として指摘されている。山口直也「国連子どもの権利委員会第 18 会期最終意見で突きつけられた少年司法の改革課題」(山梨学院大学法学論集 42 巻, 1999 年) 参照。
- (15) 山口 前掲注(14)書 201 頁においても, わが国の報告書は形式要件を備えたものであるが, 報告書自体の内容は, 法律の条文の羅列, 制度の概要の紹介といった建前の記述に終始し, 実際に子どもが置かれている権利侵害状況が全く見えていない, 全体として中身が空疎なものであると指摘されている。
- (16) 児童の権利に関する委員会第 18 会期条約第 44 条の下での締約国により提出された報告の審査児童の権利に関する委員会の最終見解: 日本(外務省 <http://www.mofa.go.jp>) 参照。
- (17) 同上最終所見参照。
- (18) 1948 年における憲法改正にともない, 少年法も改正を余儀なくされたが, 改正により検察官先議主義から裁判所先議主義に変更されたことから, 法務省から改正の要望が浮上した。

- (19) 同時期、犯罪被害者への支援制度の充実が図られ、報道等を通じて被害者への関心が集まる中、1997年少年犯罪被害者当事者の会が発足された。そして、少年事件の被害者が少年法に疑問を投げかけ、死亡事件での審判への検察官関与や被害者の審判への参加を訴え、「被害者の権利」運動が活発になったことも、少年法改正へ拍車をかけるものとなった。
- (20) 平成12年10月31日 第150回 衆議院本会議（国会会議録 <http://kokkai.ndl.go.jp/>）。
- (21) 犯行当時16歳以上の少年が殺人、傷害致死、強盗致死傷などの故意の犯罪行為によって被害者を死亡させた場合には、原則として検察官に送致すること。
- (22) 日本政府第2回報告内 パラグラフ295（外務省 <http://www.mofa.go.jp>）参照。
- (23) 同上報告書内 パラグラフ295(iv)参照。
- (24) 児童の権利委員会第35回会期 条約第44条に基づき締約国から提出された報告の審査 最終見解：日本（外務省 <http://www.mofa.go.jp>）参照。
- (25) 同上最終所見参照。
- (26) 児童の権利に関する条約第3回政府報告書（外務省 <http://www.mofa.go.jp>）パラグラフ455, 457。
- (27) 同上報告書内 パラグラフ460。
- (28) 児童の権利委員会第54回会期条約第44条に基づき締約国から提出された報告の審査 最終見解：日本（外務省 <http://www.mofa.go.jp>）パラグラフ85。
- (29) 同上最終所見 パラグラフ83。
- (30) 前掲注(28)最終所見 パラグラフ84。
- (31) 同上最終所見 パラグラフ85 (a)～(i) 参照。
- (32) 2006年10月26日 第165回 参議院 法案委員会（国会会議録 <http://kokkai.ndl.go.jp/>）。
- (33) 法務省 少年法に関するポイントQ & A（2007年）。
- (34) 警視庁生活安全部少年育成課「少年非行の傾向」（2009年）において凶悪犯罪とは、殺人、強盗、放火、強姦を凶悪犯と定義している。
- (35) 警視庁統計資料 2009年 第95表 刑法犯少年の罪種別検挙・補導人員（年齢別、学識別）。
- (36) 警視庁統計資料 2006年 第93表 刑法犯少年の罪種別検挙・補導人員（年齢別、学識別）。
- (37) 警視庁統計資料 2007年 第94表 刑法犯少年の罪種別検挙・補導人員（年齢別、学識別）。
- (38) 警視庁統計資料 2008年 第95表 刑法犯少年の罪種別検挙・補導人員（年齢別、学識別）。
- (39) 前掲注(33)参照。
- (40) 山口直也「国連子どもの権利委員会第18会期最終意見で突きつけられた少年司法の改革課題」（山梨学院大学法学論集42巻、1999年）202頁。全司法労働組合前掲注(12)13頁においても、鹿児島県議会選挙に関わる公職選挙法違反の志布志事件及び富山連続婦女暴行事件といった成人のえん罪事件を例に挙げ、警察の強制捜査の問題を指摘し、触法少年を警察の強制調査に委ねることの危険性について主張している。
- (41) 2007年少年法改正以前に、2002年には警察庁次長通達で14歳以上の非行少年に対する警察の取り調べについて「保護者の立ち合いに留意すべきである」と指摘されているにもかかわらず、今回の14歳未満の少年の取調べに対する配慮はなされなかった。
- (42) 全司法労働組合 前掲注(12)13頁。
- (43) 斉藤義房「2006年少年法「改正」法案の問題点とこれからの課題」（季刊刑事弁護No.47、2006年）10頁。
- (44) 最高裁第三小法廷平成20・7・11決定 判例タイムズ 280号 133頁。
- (45) 全司法労働組合 前掲注(12)13頁においては、触法少年を警察の強制調査の対象とするには、保護者を付き添わせたり、弁護人の立ち合いを条件として付す必要性、取調べ状況のビデオ録画を義務付けるといった明文規定が必要だったと指摘している。
- (46) 法務省 少年法改正に関するポイントQ & A（2008年）。
- (47) 澤登俊雄『少年法入門』（有斐閣、2003年）260頁。
- (48) 澤登俊雄・比較少年法研究会著『少年司法と国際準則—非行と子どもの人権』（三省堂、1991年）

27 頁参照。

(49) 全司法労働組合 前掲注12 25 頁。

(50) 斉藤豊治『少年法研究 2』（成文堂，2006 年）

67 頁においては，少年法の改正を子どもの権利

条約，北京ルール，リヤド・ガイドライン，少年保護規則に照らして再検討することの重要性を示し，本来は立法に先立って十分に検討が行われるべきと指摘している。